

# 制度信用取引の権利処理方法の見直しに伴う受託契約準則等の一部改正新旧対照表

## 目 次

	( ページ )
1 . 受託契約準則の一部改正新旧対照表.....	1
2 . 制度信用取引に係る権利の処理に関する規則の一部改正新旧対照表.....	4

受託契約準則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(信用取引による有価証券又は金銭の貸付け)            第30条 正会員は、信用取引による売付けについては、当該売付けの決済日に当該売付代金及び委託保証金を担保として当該売付有価証券の貸付けを行うものとし、信用取引による買付けについては、当該買付けの決済日に当該買付有価証券及び委託保証金を担保として当該買付約定価額の全額に相当する金銭の貸付けを行うものとする。<u>ただし、第39条第2項に規定する調整が行われた場合の新株式に係る売付有価証券又は買付代金の貸付けは、株式分割（優先出資分割、受益権の分割及び投資口の分割を含む。以下同じ。）の効力発生日にそれぞれ行ったものとみなす。</u></p>	<p>(信用取引による有価証券又は金銭の貸付け)            第30条 正会員は、信用取引による売付けについては、当該売付けの決済日に当該売付代金及び委託保証金を担保として当該売付有価証券の貸付けを行うものとし、信用取引による買付けについては、当該買付けの決済日に当該買付有価証券及び委託保証金を担保として当該買付約定価額の全額に相当する金銭の貸付けを行うものとする。</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>(信用取引による有価証券又は金銭の貸付けの弁済期限)            第32条 信用取引による売付有価証券又は買付代金の貸付けの弁済期限は、貸付けの日の翌日とし、その3日前(取引所の休業日を除外する。)の日までに弁済の申し出をしない場合は、逐日(取引所の休業日を除外する。)これを繰り延べるものとする。ただし、制度信用取引においては、当該信用取引による売付け又は買付けが成立した日の6か月目の応当日(応当日がないときはその月の末日とし、応当日が取引所の休業日に当たるときは順次繰り上げる。以下同じ。)から起算して4日目の日を超えて繰り延べることができない。</p>	<p>(信用取引による有価証券又は金銭の貸付けの弁済期限)            第32条 信用取引による売付有価証券又は買付代金の貸付けの弁済期限は、貸付けの日の翌日とし、その3日前(取引所の休業日を除外する。)の日までに弁済の申し出をしない場合は、逐日(取引所の休業日を除外する。)これを繰り延べるものとする。ただし、制度信用取引においては、当該信用取引による売付け又は買付けが成立した日の6か月目の応当日(応当日がないときはその月の末日とし、応当日が取引所の休業日に当たるときは順次繰り上げる。)から起算して4日目の日を超えて繰り延べることができない。</p>
<p>2 <u>第39条第2項に規定する調整が行われた場合の新株式に係る売付有価証券又は買付代金の貸付けの弁済期限は、株式分割の対象となった</u></p>	<p>(新設)</p>

株式の売付け又は買付けが成立した日の6か月目の応当日から起算して4日目の日を超えて繰り延べることができない。

(新株引受権等が付与された場合の有価証券の弁済)

第38条 新株引受権(優先出資引受権及び新受益権を引き受ける権利を含む。)、新株券を追加して発行する株式分割若しくは会社の分割による株式を受ける権利、上場会社(投資信託受益証券の発行者を除く。以下この条において同じ。)が他の上場会社に吸収合併されるとき(吸収合併される上場会社の株式1株に対して1株を超える数の新株式が割り当てられ、旧株券と新株券の双方が上場されることとなるときに限る。)において、吸収合併される上場会社の株式に対して新株式の割り当てを受ける権利又は株主割当の方法で発行される新株予約権の引受権(以下「新株引受権等」という。)が付与された有価証券についての信用取引による有価証券の貸付けの弁済期日が、当該新株引受権等の割当日の翌日となるものの弁済は、権利落の株券をもってこれを行うものとする。

(新株引受権等が付与された場合の調整)

第39条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、制度信用取引を行っている銘柄について株式分割による株式を受ける権利が付与された場合で、取引所の定める売買単位の数量の整数倍の数の新株式が割り当てられたときは、売付有価証券及び買付有価証券の数量は、当該数量を当該株式分割に係る分割比率で除した数量に調整し、売付価格及び買付価格は、当該価格に当該株式分割に係る分割

(新株引受権等が付与された場合の有価証券の弁済)

第38条 新株引受権(優先出資引受権及び新受益権を引き受ける権利を含む。)、新株券を追加して発行する株式分割(優先出資分割、受益権の分割及び投資口の分割を含む。)若しくは会社の分割による株式を受ける権利、上場会社(投資信託受益証券の発行者を除く。以下この条において同じ。)が他の上場会社に吸収合併されるとき(吸収合併される上場会社の株式1株に対して1株を超える数の新株式が割り当てられ、旧株券と新株券の双方が上場されることとなるときに限る。)において、吸収合併される上場会社の株式に対して新株式の割り当てを受ける権利又は株主割当の方法で発行される新株予約権の引受権(以下「新株引受権等」という。)が付与された有価証券についての信用取引による有価証券の貸付けの弁済期日が、当該新株引受権等の割当日の翌日となるものの弁済は、権利落の株券をもってこれを行うものとする。

(新株引受権等が付与された場合の調整)

第39条 (略)

(新設)

比率を乗じた価格に調整するものとする。

付 則

この改正規定は、平成18年1月4日から施行し、平成18年5月31日以後の日を基準日とする株式分割について適用する。

制度信用取引に係る権利の処理に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(新株引受権等)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>前2項の規定にかかわらず、制度信用取引を行っている銘柄について株式分割による株式を受け権利が付与された場合で、業務規程第15条の規定に基づき本所が定める売買単位の数量の整数倍の数の新株式が割り当てられたときは、買付有価証券及び売付有価証券の数量は、当該数量を当該株式分割に係る分割比率で除した数量に調整し、買付価格及び売付価格は、当該価格に当該株式分割に係る分割比率を乗じた額に調整することにより処理するものとする。この場合において、調整後の買付価格又は売付価格に円位未満の端数が生じたときは、新株式の買付価格又は売付価格は、当該端数を切り捨てた価格とし、当該株式分割の対象となった株式の買付価格又は売付価格は、調整前の買付価格又は売付価格から当該新株式の買付価格又は売付価格に新株式割当率を乗じた額を差し引いた価格とする。</u></p> <p>4 <u>前3項の規定にかかわらず、権利落後に制度信用取引を継続する場合において、買付価格又は売付価格から引受権価額を差し引いた額及び買付価格又は売付価格に分割比率を乗じた額が1円未満となるときは、これが1株(優先出資証券、投資信託の受益証券及び投資証券の場合には1口)当たり1円となるよう、その差額を信用買顧客に支払い、信用売顧客から徴収する。</u></p>	<p>(新株引受権等)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>3 前2項の規定にかかわらず、権利落後に制度信用取引を継続する場合において、買付価格又は売付価格から引受権価額を差し引いた額が1円未満となる銘柄については、これが1株(優先出資証券、投資信託の受益証券及び投資証券の場合には1口)当たり1円となるよう、その差額を信用買顧客に支払い、信用売顧客から徴収する。</p>
<p>(新株式等の引受け)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 前条の規定にかかわらず、制度信用取引を行</p>	<p>(新株式等の引受け)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 前条の規定にかかわらず、制度信用取引を行</p>

っている銘柄について株式分割等による株式を受ける権利が付与された場合（前条第3項に規定する処理が行われた場合を除く。）において、割り当てられた新株式（商法第374条の19の規定により移転する株式を含む。以下同じ。）のうち、業務規程第15条の規定に基づき本所が定める売買単位（当該新株式の発行者が発行する株券が本所又は国内の他の証券取引所に上場されている銘柄でない場合にあっては、1単位（1単位は、単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数（商法第221条第1項の規定に基づき会社が定めた1単元の株式の数をいう。）をいい、単元株制度を採用しない場合には1株をいい、優先出資証券にあっては1口をいう。）とする。以下同じ。）の整数倍の数の新株式について信用買顧客がその引受けを希望し、かつ、正会員がこれに応じることができるときは、正会員は、新株券（商法第374条の19の規定により移転する株式に係る株券を含む。以下同じ。）を引き渡すことにより処理することができるものとする。

3・4 （略）

#### 付 則

この改正規定は、平成18年1月4日から施行し、平成18年5月31日以後の日を基準日とする株式分割について適用する。

っている銘柄について株式分割等による株式を受ける権利が付与された場合において、割り当てられた新株式（商法第374条の19の規定により移転する株式を含む。以下同じ。）のうち、業務規程第15条の規定に基づき本所が定める売買単位（当該新株式の発行者が発行する株券が本所又は国内の他の証券取引所に上場されている銘柄でない場合にあっては、1単位（1単位は、単元株制度を採用する場合には1単元の株式の数（商法第221条第1項の規定に基づき会社が定めた1単元の株式の数をいう。）をいい、単元株制度を採用しない場合には1株をいい、優先出資証券にあっては1口をいう。）とする。以下同じ。）の整数倍の数の新株式について信用買顧客がその引受けを希望し、かつ、正会員がこれに応じることができるときは、正会員は、新株券（商法第374条の19の規定により移転する株式に係る株券を含む。以下同じ。）を引き渡すことにより処理することができるものとする。

3・4 （略）